



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 ネットレン (高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,061	△1.9	495	19.6	560	△8.2	△167	—
28年3月期第1四半期	10,254	△5.6	414	△40.6	610	△22.0	441	△7.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △901百万円(—%) 28年3月期第1四半期 539百万円(127.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.92	—
28年3月期第1四半期	10.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	74,524	61,218	74.3
28年3月期	76,610	62,202	73.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 55,401百万円 28年3月期 56,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	△1.7	1,050	0.2	1,300	△5.6	800	△6.1	18.77
通期	45,000	4.9	2,800	30.5	3,300	19.6	1,900	—	44.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	44,713,930株	28年3月期	44,713,930株
29年3月期1Q	2,092,579株	28年3月期	2,092,523株
29年3月期1Q	42,621,384株	28年3月期1Q	42,621,507株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の下落や円高の進行により企業業績や個人消費にかげりが見られ、先行き不透明感が拭えない状況が続きました。また、世界経済においては、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱決定による景気の下振れリスクが懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,061百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は495百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益は560百万円（前年同期比8.2%減）、また、特別損失に619百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は167百万円（前年同期は441百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

当社主力製品である土木・建築関連製品の販売量は、主として土木関係工事が低調に推移したことにより若干減少いたしました。一方、高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、国内及び欧州での販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し若干増加いたしました。

なお、競合他社との競争が激しさを増す中、政策的な値下げを行ったため、当該セグメントの売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は5,112百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は356百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車向けの受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、建設機械部品関連の売上高は、厳しい受注状況が継続しているものの、主として国内での販売が伸びたことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

さらに、自動車部品関連の売上高は、主として中国での販売が伸びたことにより、誘導加熱装置関連の売上高は、主として国内での販売が伸びたことにより、それぞれ前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は4,918百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は125百万円（前年同期と比べ114百万円の増益）となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は30百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は13百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は74,524百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金や投資有価証券が減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は13,306百万円（前連結会計年度末比7.6%減）となりました。この主な要因は、未払法人税等や長期借入金が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は61,218百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は74.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、「平成28年3月期 決算短信」(平成28年5月11日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,674	14,015
受取手形及び売掛金	11,905	11,030
電子記録債権	2,763	3,213
有価証券	—	9
商品及び製品	990	923
仕掛品	1,238	1,456
原材料及び貯蔵品	1,950	2,070
その他	1,934	1,545
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	35,452	34,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,343	8,664
機械装置及び運搬具（純額）	8,012	8,972
土地	9,602	9,711
建設仮勘定	2,214	833
その他（純額）	283	281
有形固定資産合計	28,456	28,463
無形固定資産		
借地権	911	863
その他	11	9
無形固定資産合計	922	873
投資その他の資産		
投資有価証券	11,470	10,582
長期貸付金	44	47
その他	349	381
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	11,779	10,927
固定資産合計	41,158	40,264
資産合計	76,610	74,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,248	3,539
電子記録債務	730	3,387
短期借入金	1,887	1,790
未払法人税等	464	120
賞与引当金	517	300
その他	3,103	1,936
流動負債合計	11,952	11,073
固定負債		
長期借入金	621	421
退職給付に係る負債	977	1,063
その他	856	748
固定負債合計	2,455	2,232
負債合計	14,408	13,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	44,485	44,019
自己株式	△1,670	△1,670
株主資本合計	54,761	54,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	620
為替換算調整勘定	1,479	755
退職給付に係る調整累計額	△224	△270
その他の包括利益累計額合計	1,591	1,105
非支配株主持分	5,849	5,816
純資産合計	62,202	61,218
負債純資産合計	76,610	74,524

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,254	10,061
売上原価	8,176	7,748
売上総利益	2,078	2,312
販売費及び一般管理費	1,663	1,816
営業利益	414	495
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	92	83
持分法による投資利益	96	46
その他	16	18
営業外収益合計	215	157
営業外費用		
支払利息	16	11
為替差損	0	71
その他	2	8
営業外費用合計	19	92
経常利益	610	560
特別利益		
有形固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	123	—
負ののれん発生益	—	2
補助金収入	4	1
特別利益合計	128	4
特別損失		
有形固定資産売却損	4	—
有形固定資産除却損	35	0
投資有価証券評価損	—	619
段階取得に係る差損	—	28
特別損失合計	39	647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	699	△83
法人税等	203	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	495	△129
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	441	△167
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	287
為替換算調整勘定	△224	△833
退職給付に係る調整額	9	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△180
その他の包括利益合計	44	△772
四半期包括利益	539	△901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	△652
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△248

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,736	4,487	10,223	30	10,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	—	6
計	5,736	4,493	10,229	30	10,260
セグメント利益	389	11	400	13	414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	400
「その他」の区分の利益	13
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	414

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,112	4,918	10,031	30	10,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	—	9
計	5,112	4,928	10,040	30	10,070
セグメント利益	356	125	482	13	495

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	482
「その他」の区分の利益	13
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	495

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。